

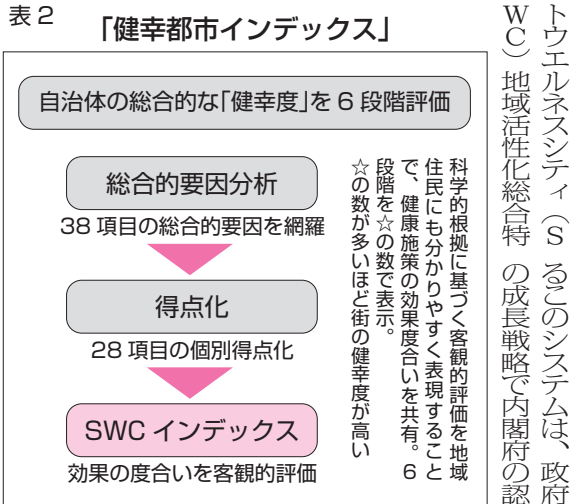
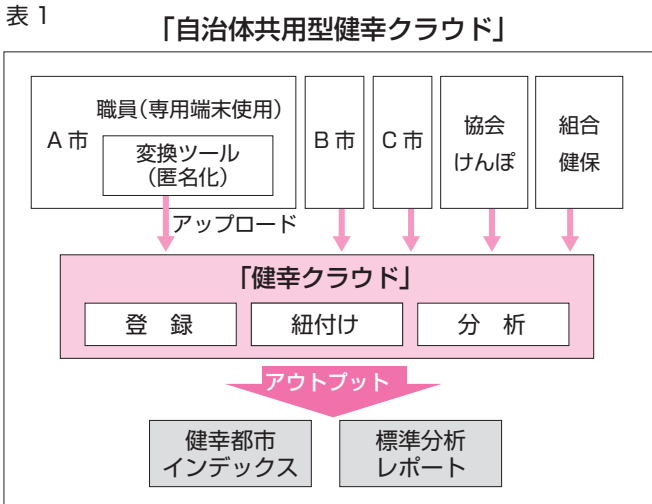
7自治体で実験開始、個人から都市環境へ変わる地域の健康づくり

「公共交通及び自転車移動しやすく快適に歩ける街づくり条例」「健幸基本条例歩「3条例」歩いて暮らすまちづくり条例」……。これらは全て「歩く」をキーワードとした街づくりの自治体の新たな健康施策だ。このように、自治体の健康施策が大きく変わりつつある。いわば個人の意識を変える施策ではなく、都市環境、街づくりからの健康施策へと舵を切り始めているのだ。その先事例が先般発表された「自治体共用型健幸クラウド」だ。日本初の国民健康保険・介護保険・社会保険データの一元管理・分析が可能な新システムで、超高齢社会下での地域の健康づくりをサポートする新展開として注目を集める中、地域の薬局・ドラッグストア(DGS)はいかなる立ち位置を取るべきなのが試されている。

完成発表会で説明する久野謙也氏



健康施策に貢献 「自治体共用型健幸クラウド」完成



住民の健康情報の7割を把握

「これからは健康が街別特区区域協議会、つくづくの施策の中心となる」ばウエルネスリサーチ新潟県見附市長の久住時男氏がそう話す。東日本、日本IBMが、超高齢社会を迎え、開発した情報通信システムが国の地域の健康施策「自治体共用型健幸クラウド」であろう。



久住時男見附市長

その潮流の最先端と言携で実施する「健幸長寿社会を創造するSWC総合特区」事業の一環となつた筑波大学とスマー合特区」の成長戦略で内閣府の認W C) 地域活性化総合特

定を受けた前述のSWC総合特区に指定された内7都市を対象に、「住民の健診データや医療および保険のレポートデータ、各都市の近隣環境、コミュニティの活性度、ソーシャルキャピタルなど、健康に影響を与える総合的な要因に係る情報を取得・分析・評価すること、自治体の課題を『見える化』し、その対策の立案や実施と評価を行う」もの。

「健幸クラウド」の中にも日本初として注目されるのが、医療保険制度の枠を超えて、国民健康保険・介護保険・社会保険データを一元管理、活用が実現できたこと。この「健幸クラウド」指定都市の一つ、新潟県見附市では7月1日策を総合的に評価した結果を、星1〜3の「健幸都市インデックス」という総合評価指標で示す本協定を締結。これで見附市は匿名化されてはいるが市民の介護・社会保

歩く、キーの健康施策でDGSの役割は

後には自治体がどう活用していくかだ。これについて筑波大学大学院人間総合科学研究科教授の久野謙也氏(つとくは久野謙也氏)が必至」と久野氏は提唱している。特に、移動を運動と捉え、街づくりが地域生活者の健康づくりに貢献できるという視点は、これからは都市の集約化や歩行空間・公共交通の整備などが重要となっていくと指摘する。

「従来の都市環境では中心市街地の衰退や買物難民の増加、肥満や糖尿病などの生活習慣病患者の増加につながる。ある自治体例で試算すれば健康づくりと2万人の歩行行動を変え、年間10億円の医療費抑制効果が見込める(久野氏)」。このように自治体の健康施策が変わると、今、狭小商圏対応に苦慮する多くの薬局・DGSチェーンには大きなチャンスと言えるだろう。

久野氏が提唱する「便利」から「自律」へという考え方は、そのキーが歩く街づくりだが、それを寄与できるツールを駆使した健康の専門家ならではのアプリが業界には求められている。

【本紙編集部】磯雅之